



Title	イエズス会による対日軍事力行使をめぐる諸問題
Author(s)	高橋, 裕史
Citation	基督教學, 41, 24-27
Issue Date	2006-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/46703
Type	journal article
File Information	41_24-27.pdf



イエズス会による 対日軍事力行使をめぐる諸問題

高橋 裕 史

日本イエズス会による対日軍事活動に関する先行研究の多くは、日本イエズス会の軍事活動をポルトガルの海外征服事業の一環という点にのみ一元化させる傾向にある。そこで本報告では、当該分野に関する如上の研究潮流に対する再考の試みとして、第一にイエズス会宣教師による対日軍事活動の背景を、従来あまり言及されることとの少なかった、日本国内における同会を取り巻く諸状況に焦点をあてて考察を加えてゆきたい。次にイエズス会の対日軍事活動にポルトガル国家がどのような段階を経て編入されていたのか、という問題についても検討を行なう。

一五四九年のザビエルによる日本開教以降、日本イエ

ズス会は着実に日本における地歩を確立し、一五七〇年までに約三万人の改宗者を獲得、九州から畿内地方に至る西日本各地に四〇ほどの教会を増築していた。またこの時期には畿内と九州地方を中心とする「集団改宗」によって日本人キリスト教徒の「量産」が行われ、その結果、ヴァリニャーノ来日時の一五七九年までには一〇万人の信者が誕生していた。こうして日本イエズス会は日本における教勢の拡大とその維持を、まがりなりにも軌道に乗せていたのであった。しかし全てが順調であったわけではなく、日本国内の政治闘争に端を発した戦乱戦争によって、日本イエズス会が布教などの諸活動を行い得ず、また日本人信者の信仰の維持と在日イエズス会員の生命が脅かされるなど、イエズス会日本教界は滅亡の危機に直面していた。

教会関係者の安全を保障する避難所をどのようにして、またどこに設けるかということは、当時の日本イエズス会が解決すべき重要課題の一つであった。そこで日本イエズス会は、「日本のキリスト教界最大の力」とし

て位置づけられていた長崎を避難所とするに至った。その理由は長崎が「自然の生んだ堅固な地であり……火急の際にはイエズス会員たちが頼みの綱とするには頗る都合のよい、しかも安全な地」であったからである。

日本イエズス会は経済的に決して余裕があったとは言いがたく、そのため在日宣教師たちは自らの状態を顧みて、「日本イエズス会は全てのキリスト教界と共に物質的支えがないために滅亡するという甚大な危険に陥っている」との認識を共有していた。このような経済状態にある日本イエズス会にとって、「あらゆる経費の中でも最大のもの」である戦争に伴う出費は、同会の年間経費の一部に食い込みその財政を圧迫していた以上、極力排除されねばならなかったと考えられる。それには戦争関係支出の起因する源を断つことが一つの有力な方策とならざるを得なかった。

日本イエズス会は、一五五〇年代後半から開始した生糸貿易の利潤から資産を蓄積し始めていたが、その資産も日本国内の戦乱の煽りや海上での遭難などで喪失する恐れがあった。財政状況の厳しい日本イエズス会にして

みれば、資産は貴重な財源であり、少なくとも国内保有分については是が非でもこれを固守しなければならなかった。そこで日本イエズス会は、宣教師や信者の避難所である長崎を、資産のための保護地としても選定することにしたのであった。

イエズス会は、日本での宣教・改宗活動を推進し、教勢を拡大するのとはほぼ同時進行的に実力行使を伴った攻撃、例えば教会への放火、宣教師や信者への暴力などを受けていた。こうした散発的な危害に対する日本イエズス会の対抗策は、教会側が一般の信者や在地の有力キリスト教徒による軍事力を結集して対処することであった。ただし武力行使の適用範囲は、教会の所在地や宣教師の移動区間など、極めて狭隘なものであった。これらの武力行使は、当座の危機が回避できれば、その時点で所期の目的が達成される性格のものである。しかし日本イエズス会全体の存亡に関わる事態が生じた場合、右に見た一時的かつ小規模な武力行使では対応しきれない。そのような事態を回避するには、教団がより一層主体的・積極的に軍事活動に携わらなければならない。ここに長

崎の「軍事要塞化」という戦略が生じることとなるのである。この長崎の軍事要塞化を契機として、日本イエズス会は、自らの軍事活動におけるポルトガルとの結び付きを更に深めてゆくこととなった。

イエズス会とポルトガル・スペインとの軍事的連携は、秀吉の宣教師追放令発布を受けて更にその度合いを強め、ポルトガル・スペインの軍事力と主体的に関わり、それを自らの日本における基盤確立のために積極的に利用し、同時にポルトガル・スペインの日本への軍事的進出を強く勧告しようとの意思を表明するに至った。ここにイエズス会は「ポルトガル・スペインの絶対主義的植民政策の尖兵」として明確に位置付けられるに至ったといえよう。イエズス会の対日軍事活動は、ポルトガルの海外征服事業に安易に直結させられて来た観が強い。この種のステレオタイプ化された「陥穽」から脱するには、イエズス会宣教師をポルトガルの世界制覇の尖兵として徒に規定するのではなく、イエズス会がいかなる過程を経てポルトガルの軍事力と一体化していったのかという点についても分析されねばならない。

報告を終えるに当たって、以下の点を指摘しておきたい。

日本イエズス会は、在地の政治権力から「自立」しての活動が困難であった。しかし日本イエズス会の保護者である大村、有馬などキリスト教徒領主の軍事力は教会を救済する力がないほど脆弱なものであったため、日本イエズス会は軍事面において自力本願の道を選択せざるを得なくなった。

次に指摘すべきは「正当戦争」理論の視角から当該問題を考察する必要性である。カトリック教会が不当な暴力を受け、その存続が危機に晒された場合、教会は武力を以って自らを防禦することが許されていた。イエズス会の対日武力行使問題も、中世ヨーロッパの時代からカトリック教会に受け継がれてきた「正当戦争」理論という大きな「思潮」の流れの中に位置づけて再構成しなければ、その正鵠を射た理解は困難であろう。

最後にイエズス会の軍事活動は、日本においてのみ見られた「特殊事案」ではないということである。インド

大陸のイエズス会主要布教地でも教会による軍事力の行使が実施されており、日本におけるイエズス会の軍事活動を考察する場合、それを徒にまた無批判に「特殊視」すべきではない。

付 記

本報告は「平成十七年度科学研究費補助金 基盤研究 C2」による研究成果の一部である。また本報告は大幅に加筆の上、拙著『イエズス会の世界戦略』（講談社選書メチエ）の第七章に「聖衣をまとった戦士たち」として納めてある。